

四半期報告書

(第79期第2四半期)

自 平成27年 7月 1日

至 平成27年 9月30日

井村屋グループ株式会社

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

【会社名】 井村屋グループ株式会社

【英訳名】 IMURAYA GROUP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 家 正 昭

【本店の所在の場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2131

【事務連絡者氏名】 常務取締役部門統括 大 西 安 樹

【最寄りの連絡場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2147

【事務連絡者氏名】 常務取締役部門統括 大 西 安 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	17,298,621	17,996,820	36,346,752
経常利益	(千円)	349,650	360,545	700,344
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	219,935	151,127	381,356
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	213,167	65,278	803,113
純資産額	(千円)	10,532,833	10,869,966	11,047,628
総資産額	(千円)	25,531,169	24,731,866	24,985,091
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.03	6.24	15.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	41.15	43.83	44.10
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	63,284	1,012,184	912,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△384,793	△529,264	△1,569,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△12,003	△668,267	△512,395
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,652,436	791,619	965,106

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.08	13.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、企業収益にも上昇傾向が見られ、緩やかな回復基調となりましたが、中国の経済減速をはじめとする海外景気の下振れ懸念などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましても、企業間の競争が激化する中で、円安基調が続く為替の影響から原材料費の高止まりが続く状況であり、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは新中期3カ年計画「One imuraya 2017」の初年度にあたり、確実な目標達成に向け、顧客へ新しい付加価値を提供し続ける「NEWの創造」をテーマに、二つのNとして「NEW」と「NEXT」をキーワードに特色のある商品提案と積極的な販売促進活動を展開しました。

海外貿易におきましても、ASEANを中心に各国の展示会、商談会に積極的に参加し、新規ルートの開拓やマーケットへの商品導入に取り組んでおります。

品質面では、井村屋シーズニング株式会社に続き、井村屋株式会社においてもFSSC22000（食品安全管理システム認証22000）取得に取り組み、確実な食品安全体制の確立を目指しております。

また、社員一人一人の働きがいと成長、そして次世代への人材育成に向けて、4月より新人事制度を導入しました。さらに、事業活動の基軸として全グループで取り組んでいる「経営品質向上活動」により、業務改善や意識変革に成果があらわれつつあります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、上期の主力商品である冷菓商品において、「あずきバー」シリーズに加え、新たに投入した「ゴールドあずきバー」シリーズが好評をいただくとともに、「やわもちアイス」シリーズも引き続き好調に推移しました。また、冬物商品の“肉まん・あんまん類”では、付加価値の高い商品として評価をいただいている「ゴールドまん」シリーズが今期も順調な立ち上がりとなって売上が増加し、連結売上高は前年同期比6億98百万円（4.0%）増の179億96百万円となり、上期において過去最高の売上高となりました。

売上高の増加に伴う差益の増加に加え、コスト面では、原材料費の高止まりが続く中、バイオマスボイラの導入効果等により動燃費が減少し、また、SCMの効果により在庫圧縮が図られ、保管料を中心に物流コストが減少しました。その結果、営業利益は前年同期比58百万円（24.4%）増の2億98百万円となり、経常利益は為替差益減少（57百万円）の影響がありましたが、前年同期比10百万円（3.1%）増の3億60百万円となり、4期連続の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に設備投資に対する国庫補助金を特別利益に計上したことにより、前年同期より68百万円（31.3%）減の1億51百万円となりましたが、第2四半期の業績予想数値1億50百万円に対し計画に沿った結果となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりです。

（菓子・食品・デイリーチルド）

菓子については、新チャネルへの商品展開を進めている「ようかん類」で「えいようかん」や「スポーツようかんプラス」また、「招福羊羹シリーズ」が堅調に推移しました。上期では水ようかんギフトとして「ゴールド水ようかん」が好評をいただきましたが、下期には「ようかん類」においても「ゴールドようかん」を発売し、より付加価値の高い商品戦略を展開してまいります。

焼き菓子では成長戦略商品に位置付けている「どら焼き」において「あんこたっぷり和菓子屋のどら焼き」シリーズが小売店で個食向け商品として好評をいただき好調に推移しました。9月からは上質感のある「あんこたっぷり和菓子屋のどら焼き」ギフトを発売し、販路拡大を進めております。

「カステラ類」は日本国内でコンビニエンスストア向けの商品が伸長し、中国の井村屋（北京）食品有限公司（I B F）から米国への輸出が増加しました。また、中国国内では新チャネルへの商品提案が進んでおり、今後の売上増加に期待がもてる状況となっております。その結果、菓子全体の売上高は、前年同期比43百万円（1.7%）増の26億51百万円となりました。

食品については、定番商品である「ゆであずき」や「お赤飯の素」の売上が増加するとともに、夏物商品でスパウチタイプの新商品「こだわりの氷みつ」が好評をいただき、ホットデザートではコラボ商品として発売した「まる餅付大納言小豆ぜんざい」も順調に推移しました。

冷凍食品では「ゴールドまん」シリーズに新たに「2個入りゴールド牛すきまん」を発売し、順調な立ち上がりとなりました。日本フード株式会社でのOEM受託商品の売上も増加し、食品全体の売上高は前年同期比2億9百万円（9.3%）増の24億66百万円となりました。

デイリーチルド商品では、チルドタイプの「3個入りゴールド牛すきまん」を発売し「ゴールドまん」シリーズが順調に推移しました。「豆腐類」では「美し豆腐」を中心に業務用商品やコンビニエンスストアとのコラボ商品の売上が増加しました。その結果、デイリーチルドの売上高は、前年同期比46百万円（7.0%）増の7億5百万円となりました。また、豆腐事業で新機能豆腐として「高カロリー豆腐」の商品化を進め、10月より発売を開始しました。取り組んでいるSOY（大豆）事業への変革として新たな事業展開を進めてまいります。

（冷菓・加温）

冷菓商品は、付加価値の高いプレミアム商品として発売した「ゴールドあずきバー」シリーズは「2015日本パッケージングコンテスト」の「包装技術賞部門 パッケージデザイン賞」を受賞し、パッケージデザインとしても高い評価をいただいております。「あずきバー」シリーズ全体では4月～9月の売上本数は1億98百万本（前年同期比1.4%増）となり、「やわもちアイス」シリーズも「やわもちアイス最中」の売上が増加し、引き続き好調に推移しました。また、フランスのクリームチーズNo.1ブランドkiri®とのコラボ商品として9月より発売した新商品「クリームチーズアイス」が井村屋の本格的なデザートアイスとして注目を集め、売上が好調に推移しております。米国でアイス事業を展開しているIMURAYA USA, INC.においてもOEM受託商品に加え、井村屋ブランド商品の大手量販店への導入が順調に進み、売上の増加に貢献いたしました。その結果、冷菓商品の売上高は、前年同期比2億55百万円（3.4%）増の77億33百万円となりました。

「肉まん・あんまん」などの加温商品は、SNSを活用した販売促進やキャンペーンを計画的に実施してまいりましたが、付加価値の高い商品提案によりコンビニエンスストアへの導入アイテムが増加し、加温商品の売上高は前年同期比1億1百万円（5.3%）増の19億97百万円と順調な立ち上がりとなりました。食品カテゴリーの「冷凍まん」、デイリーチルドカテゴリーの「チルドまん」を含めた「肉まん・あんまん」類の売上高は前年同期比1億59百万円（7.0%）増の24億9百万円となり、本格的なシーズンに向け期待がもてる状況となっております。

（スイーツ）

「アンナミラーズ」「ジュヴォー」のブランドを活かした事業展開を行っているスイーツでは、アンナミラーズ高輪店が引き続き堅調に推移しました。「ジュヴォー」においてもジェイアール名古屋タカシマヤで開催された「フランス展」に初出店し、好評をいただくなど僱事販売の効果により認知度が高まり、店舗での売上が増加いたしました。また中国天津で2店舗を出店している「アンナミラーズ」もブランドの認知度が高まっており、スイーツ全体の売上高は前年同期比11百万円（6.7%）増の1億76百万円となりました。

この結果、流通事業の売上高は、前年同期比6億67百万円（4.4%）増の157億32百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比32百万円（4.0%）増の8億46百万円となりました。

② 調味料事業

国内では井村屋シーズニング株式会社が、顧客ニーズに対応した新規テーマの取り組みと新規ルート開拓を進め、自社開発商品とOEMに加えて、ODM (Original Design Manufacturing) 市場での新規顧客獲得やハラル認証を活用した商品提案に取り組みました。売上は前年並みとなりましたが、差益の改善が図られるとともに、生産性向上への取り組みにより、労務費やエネルギーコストが削減され、損益面では前年同期を上回りました。

中国の調味料事業では北京での販売と大連での生産という2拠点体制で成長戦略と効率化に取り組んでおります。北京の北京京日井村屋食品有限公司 (J I F) では積極的な市場開拓を押し進め中国国内の売上が増加し、大連の井村屋 (大連) 食品有限公司 (I D F) も本格的な生産体制を整え、製造コスト低減に取り組んでおります。

この結果、調味料事業の売上高は前年同期比24百万円 (1.1%) 増の21億56百万円となり、セグメント利益 (営業利益) は前年同期比14百万円 (45.1%) 増の46百万円となりました。

③ その他の事業

イムラ株式会社が行っているリースや保険の代理業は堅調に推移し、井村屋商品のアウトレット販売を行っております「M O T T A I N A I 屋」は地域住民から引き続き好評をいただきました。また、本社所在地である三重県津市の近鉄津駅構内に出店している「imuraya Sweets Shop irodori」では、店舗の改装を行うとともに、認知度の向上と集客数の増加に向けた企画を実施し、売上が順調に推移しております。その結果、その他の事業の売上高は1億7百万円となり、セグメント利益 (営業利益) は11百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は247億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億53百万円の減少となりました。流動資産は、前連結会計年度末と同様の99億4百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却や、投資有価証券の時価評価額の減少等により、2億43百万円減の147億93百万円となりました。

負債は138億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円の減少となりました。流動負債は、冬物商品の生産に連動した支払手形及び買掛金、未払金の増加等により、2億74百万円増の117億20百万円となりました。固定負債は、長期借入金の短期借入金への振替や、リース債務の減少、退職給付に係る負債の減少等により、3億50百万円減の21億41百万円となりました。

純資産は配当金の支払等により、1億77百万円減の108億69百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末44.10%から43.83%へ減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、7億91百万円となり、前連結会計年度末比で1億73百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は10億12百万円となり、前年同四半期に比べ、収入は9億48百万円増加となりました。この増加の主な要因は、S C Mの効果により棚卸資産の在庫圧縮が図られたことや、売掛金回収が順調に進んだことによる売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は5億29百万円となり、前年同四半期に比べ、支出は1億44百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得に伴う支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は6億68百万円となり、前年同四半期に比べ、支出は6億56百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、グループ各社の効率的な資金管理による借入金の返済等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億34百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,644,400	25,644,400	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	25,644,400	25,644,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	25,644,400	—	2,253,900	—	2,310,716

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井村屋グループ株式会社	三重県津市高茶屋七丁目1番1号	1,417	5.52
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	1,177	4.59
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	1,157	4.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,118	4.36
井村屋取引先持株会	三重県津市高茶屋七丁目1番1号	939	3.66
瀬古製粉株式会社	三重県四日市市羽津町21番21号	726	2.83
中山芳彦	香川県高松市	698	2.72
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	572	2.23
株式会社西村商店	三重県松阪市黒田町98番地	478	1.86
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	473	1.84
計	—	8,757	34.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,417,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,002,000	24,002	同上
単元未満株式	普通株式 225,400	—	同上
発行済株式総数	25,644,400	—	—
総株主の議決権	—	24,002	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式412株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋グループ(株)	三重県津市高茶屋 七丁目1番1号	1,417,000	—	1,417,000	5.52%
計	—	1,417,000	—	1,417,000	5.52%

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当該有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,795	800,290
受取手形及び売掛金	5,389,239	5,352,732
商品及び製品	1,784,809	2,181,008
仕掛品	299,595	300,489
原材料及び貯蔵品	493,592	503,154
その他	964,667	767,798
貸倒引当金	△1,204	△1,282
流動資産合計	9,904,495	9,904,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,321,505	13,358,634
減価償却累計額	△8,355,016	△8,468,498
建物及び構築物（純額）	4,966,488	4,890,135
土地	4,268,751	4,268,751
その他	14,823,921	14,704,152
減価償却累計額	△11,722,907	△11,594,099
その他（純額）	3,101,014	3,110,052
有形固定資産合計	12,336,254	12,268,939
無形固定資産		
その他	138,949	148,266
無形固定資産合計	138,949	148,266
投資その他の資産		
投資有価証券	2,035,854	1,927,036
退職給付に係る資産	93,584	107,504
その他	458,265	367,257
貸倒引当金	△25,325	△25,325
投資その他の資産合計	2,562,379	2,376,473
固定資産合計	15,037,583	14,793,680
繰延資産	43,011	33,994
資産合計	24,985,091	24,731,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,818,653	4,143,021
短期借入金	※1 3,540,000	※1 3,520,000
1年内返済予定の長期借入金	425,283	274,971
未払金	1,709,768	2,229,223
賞与引当金	461,295	552,405
その他	1,491,141	1,001,259
流動負債合計	11,446,141	11,720,879
固定負債		
長期借入金	300,204	200,292
引当金	15,120	17,010
退職給付に係る負債	274,776	228,442
資産除去債務	30,592	30,592
その他	1,870,628	1,664,684
固定負債合計	2,491,321	2,141,021
負債合計	13,937,462	13,861,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,240,523	2,240,523
利益剰余金	4,749,508	4,658,355
自己株式	△671,372	△672,033
株主資本合計	8,572,559	8,480,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,887	278,752
土地再評価差額金	1,920,482	1,920,482
為替換算調整勘定	△9,621	2,990
退職給付に係る調整累計額	175,169	157,126
その他の包括利益累計額合計	2,445,917	2,359,352
非支配株主持分	29,151	29,867
純資産合計	11,047,628	10,869,966
負債純資産合計	24,985,091	24,731,866

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,298,621	17,996,820
売上原価	11,746,457	12,093,631
売上総利益	5,552,163	5,903,189
販売費及び一般管理費	※1 5,312,327	※1 5,604,759
営業利益	239,836	298,429
営業外収益		
受取配当金	24,390	29,805
雑収入	26,010	33,037
受取家賃	19,913	20,497
為替差益	56,926	-
その他	7,696	4,468
営業外収益合計	134,936	87,809
営業外費用		
支払利息	24,587	23,441
その他	535	2,252
営業外費用合計	25,123	25,694
経常利益	349,650	360,545
特別利益		
出資金売却益	-	13,225
補助金収入	127,999	43,766
特別利益合計	127,999	56,992
特別損失		
固定資産除却損	31,410	61,236
減損損失	-	339
特別損失合計	31,410	61,575
税金等調整前四半期純利益	446,239	355,962
法人税、住民税及び事業税	177,285	237,794
法人税等調整額	49,840	△32,923
法人税等合計	227,125	204,871
四半期純利益	219,114	151,091
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△820	△36
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,935	151,127

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	219,114	151,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,597	△81,135
繰延ヘッジ損益	85	-
為替換算調整勘定	△45,916	13,365
退職給付に係る調整額	△13,713	△18,042
その他の包括利益合計	△5,947	△85,812
四半期包括利益	213,167	65,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,400	64,562
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,233	716

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	446,239	355,962
減価償却費	629,835	653,366
減損損失	-	339
開業費償却額	-	9,017
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△411	78
受取利息及び受取配当金	△27,437	△33,123
支払利息	24,587	23,441
為替差損益(△は益)	△56,926	154
固定資産除売却損益(△は益)	31,410	61,236
出資金売却益	-	△13,225
売上債権の増減額(△は増加)	△240,357	38,023
たな卸資産の増減額(△は増加)	△659,052	△404,150
仕入債務の増減額(△は減少)	463,990	324,367
未払金の増減額(△は減少)	149,456	458,148
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,211	△178,255
賞与引当金の増減額(△は減少)	86,167	91,109
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,000	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△64,141	△50,177
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△33,665	△28,118
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,762	-
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,260	1,890
その他	△280,408	△191,737
小計	423,053	1,118,345
利息及び配当金の受取額	32,324	33,123
利息の支払額	△24,587	△23,441
法人税等の支払額	△367,505	△115,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,284	1,012,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△644	17
有形固定資産の取得による支出	△368,756	△487,988
有形固定資産の売却による収入	11,583	370
無形固定資産の取得による支出	△312	-
投資有価証券の取得による支出	△2,859	△3,033
貸付けによる支出	△24	△2,226
貸付金の回収による収入	715	1,213
その他	△24,495	△37,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,793	△529,264

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	850,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△153,021	△155,185
長期借入金の返済による支出	△383,158	△250,224
自己株式の売却による収入	515	-
自己株式の取得による支出	△1,687	△660
配当金の支払額	△242,883	△242,196
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△81,767	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,003	△668,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,348	11,860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△281,164	△173,486
現金及び現金同等物の期首残高	1,783,600	965,106
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	150,000	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,652,436	※1 791,619

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 コミットメントライン契約

長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引金融機関4行との間で、シンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,300,000	2,000,000
差引額	700,000	1,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造運搬費	1,410,572千円	1,489,614千円
給料手当	1,012,100	1,037,386
賞与引当金繰入額	280,955	284,815
執行役員退職慰労引当金繰入額	2,520	6,930
退職給付費用	25,308	15,564

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	1,663,330千円	800,290千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,893	△8,670
現金及び現金同等物	1,652,436	791,619

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	243,524	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	242,280	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,065,270	2,132,461	17,197,732	100,889	17,298,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,811	47,250	92,062	158	92,220
計	15,110,081	2,179,712	17,289,794	101,047	17,390,842
セグメント利益	814,731	32,013	846,745	21,063	867,808

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	846,745
「その他」の区分の利益	21,063
全社費用(注)	△627,971
四半期連結損益計算書の営業利益	239,836

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,732,399	2,156,702	17,889,102	107,718	17,996,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,107	41,629	80,736	295	81,031
計	15,771,506	2,198,332	17,969,839	108,013	18,077,852
セグメント利益	846,963	46,454	893,417	11,435	904,852

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	893,417
「その他」の区分の利益	11,435
全社費用(注)	△606,422
四半期連結損益計算書の営業利益	298,429

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円03銭	6円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	219,935	151,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	219,935	151,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,352	24,227

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

井村屋グループ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 広 伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 出 進 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井村屋グループ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋グループ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。